

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会
2015年度決算報告

貸 借 対 照 表

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会

平成28年 6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	10,313,588	【流 動 負 債】	14,972,669
現 金 及 び 預 金	9,490,458	前 受 会 費 等	2,116,000
前 払 金	649,000	前 受 金 そ の 他	143,750
未 収 入 金	170,000	仮 受 金	12,416,325
前 払 費 用	4,130	預 金	296,594
【固 定 資 産】	10	負 債 の 部 計	14,972,669
(有 形 固 定 資 産)	10		
器 具 備 品	10		
		正 味 財 産 の 部	
		【正 味 財 産】	△4,659,071
		正 味 財 産	△3,726,771
		当 期 正 味 財 産 増 加 額	△932,300
		正 味 財 産 の 部 計	△4,659,071
資 産 の 部 計	10,313,598	負 債 ・ 正 味 財 産 の 部 計	10,313,598

損 益 計 算 書

自 平成27年 7月 1日

一般社団法人日本リバーリヨン工学協会

至 平成28年 6月 30日

科 目	金 額
	円
【入 会 金 収 入】	39,000
【会 費 収 入】	
一般会費収入	5,735,000
学生会費収入	94,000
賛助会費収入	660,000
	6,489,000
【事 業 収 入】	
書籍頒布	66,000
購読サービス会費	243,750
協会誌収入	195,000
その他事業収入	2,818,784
	3,323,534
【雜 収 入】	7,710
収益合計	9,859,244
【事 業 費】	6,534,228
【管 理 費】	4,257,316
費用合計	10,791,544
当期正味財産増加額	△932,300

事業費・管理費

自 平成27年 7月 1日

一般社団法人日本リバーリヨン工学会

至 平成28年 6月30日

科 目	金 額
	円
【事 業 費】	
協会誌編集・発行費	3,179,268
支部活動補助金	42,598
企画推進経費	386,610
広報活動費	1,263,334
専門委員会経費	1,527,218
理事活動費	135,200
	6,534,228
【管 理 費】	
公認会計士顧問料	259,200
会議費	190,321
通信費(電話)	34,150
通信費(郵送料)	142,282
事務用品費	161,930
送料(運賃)	22,237
印刷費	114,029
事務局備品リース料	249,480
管理委託費	33,079
事務委託費	720,000
支払手数料	6,112
収納代行手数料	168,447
その他手数料	10,324
理事会旅費	2,145,725
事業費及び管理費	4,257,316
	10,791,544

2015 年度監査報告

2016(平成 28)年 7 月 24 日

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会
会長 繁 成 剛 様

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会 2015 年度(平成 27 年度)監査報告書

私たち監事は、当協会定款第 60 条の規定に基づき 2015 事業年度(2015 年 7 月 1 日より 2016 年 6 月 30 日まで)の監査を実施したので、その方法および結果について以下の通り報告します。

1. 監査の方法および内容

各監事は、理事および事務局長と意思疎通を図り、理事会その他重要な会議・主催事業に出席し、事業報告を受けるとともに会計帳簿ならびに決算書類につき閲覧調査しました。

2. 監査結果

- 1) 業務執行状況について監査した結果、理事の職務は法令および当会の諸規定に則り執行され、総会の決議した年間事業は概ね順調に実施されていたものと認めます。
- 2) 決算報告書、証拠書類等について監査した結果、本会の財産は適正に管理されていたものと認めます。

3. 付帯意見

- 1) 次年度を含めると 4 年連続赤字予算を編成しなければならない状況であり、収支バランスをいかに達成するか、総会のご理解の下に進めることが必要と考えます。
- 2) 各理事の負担の平準化、事務局長の負担の軽減も考慮しつつ、突発事象にも動じない当会の事業継続のための具体策についても検討を開始されることを願います。
- 3) 本年 4 月に発生した熊本地震への対応を外部資金も得て開始されたことに敬意を表します。外部資金の取得経緯を会員の皆様によくご理解いただくとともに、その実施内容については資金提供元への報告と可能な限り時間差なく会員へも報告願います。
- 4) 新入会員獲得努力にもかかわらず会員が一年間で 40 名近く減少しました。要因分析に基づき、さらに効果的な会員確保方策をご検討ください。

監事 相川 孝訓 印
監事 赤澤 康史 印